

国民の命と暮らしを守り、「新たな日常」を築くための社会資本整備の推進

赤羽臨時議員提出資料

令和 2 年 1 2 月 4 日

- 自然災害が頻発化・激甚化する中、我が国のインフラは加速度的に老朽化。

これを放置すると国民の命と暮らしに甚大な支障が生じる。

このため、3か年緊急対策後も中長期的な視点に立った計画的な取組として、防災・減災、国土強靱化を進め、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現。

ポイント

- コロナにより落ち込んだ民需を補完し、経済の再建・成長軌道への回復を図るとともに、ウィズコロナ・ポストコロナにおける「新たな日常」を実現することも重要。

このため、将来の成長の基盤となり、豊かで暮らしやすい地域づくりに資する社会資本整備を進めるとともに、インフラ分野のDX（デジタル・トランスフォーメーション）等を進める。

ポイント

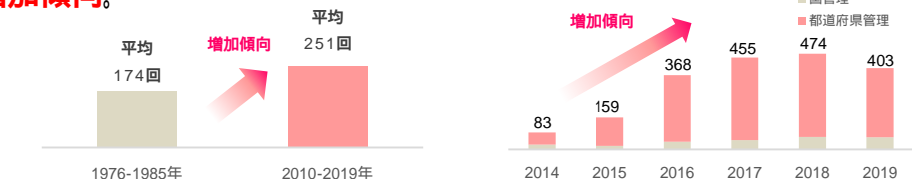
- 社会資本整備の担い手である建設業の確保・育成も重要。

このため、生産性向上や働き方改革、処遇改善等により、担い手の確保・育成を進める。

ポイント

1. 頻発化・激甚化する自然災害

短時間強雨の発生頻度や氾濫危険水位を超過した河川数は、近年増加傾向。



【短時間強雨 (1時間降雨量50mm以上) の年間発生回数】
アメダス1,000地点あたり

【氾濫危険水位を超過した河川数】

道路や鉄道等の基幹インフラが被害を受けることにより、国民の命と生活に大きな支障が生じるおそれ。



熊本県道深水橋 橋梁流失
令和2年7月豪雨
(4ヶ月以上の通行止め)



JR芸備線 第1三篠川橋梁流失
平成30年7月豪雨
(1年3ヶ月の運休)

【長期間にわたる通行止めの事例】

3. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」

防災・減災や国民経済・生活を支える重要インフラ等について、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策を、3年間で集中的に実施 (国交省関係の67項目の対策は全て目標達成見込み)。

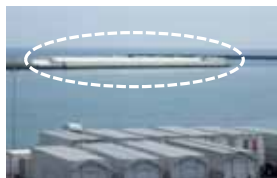
令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等で目に見える効果を発揮。



河道掘削等により浸水被害を防止
(鹿児島県 羽月川)



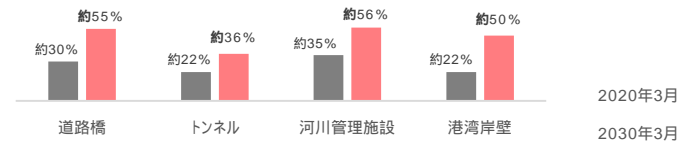
法面対策により緊急輸送道路の通行を確保
(神奈川県 国道20号)



防波堤の高上げによりターミナルの浸水を防止
(徳島県 徳島小松島港)

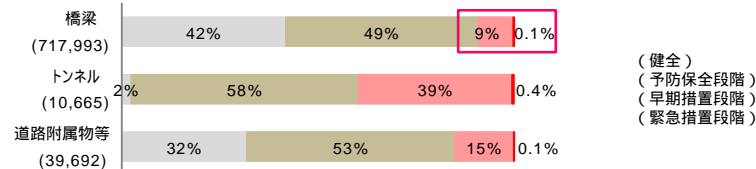
2. 加速するインフラ老朽化

今後、建設後50年以上経過する社会資本の施設の割合が加速度的に増加。



【建設後50年以上経過する社会資本の割合】

施設点検の結果、予防保全の管理水準を下回る状態の施設が多数存在。例えば、橋梁については、約7万橋 (全橋梁の約1割) が早急に修繕等の対応が必要。また、地方公共団体における修繕等措置の着手率は未だ3割に留まる。



- 施設数は、国、高速道路会社、地方公共団体等の合計
- ()内は、2020年3月末時点の施設数のうち、2014-2019年度に点検を実施した施設数の合計 (2020年3月末時点で診断中の施設を除く)
- 修繕等措置の着手率は2019年度点検の結果
- 四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

【橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合】

4. ポスト3か年対策に関する地方自治体からの声

地方創生及び地方分権改革の推進について (抜粋)
(令和2年10月13日・地方6団体)

強靱な国土づくりを強力かつ継続的に進めるため、令和2年度までの限定的な措置となっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を5か年延長・拡充するとともに、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

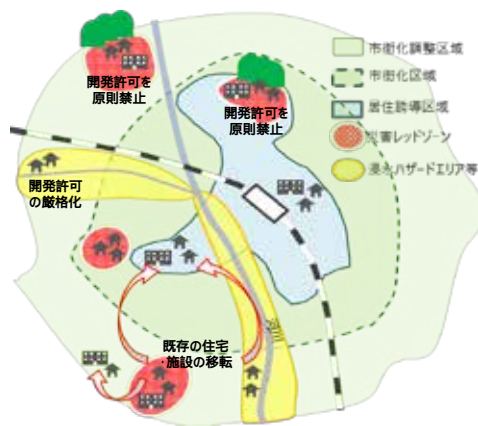
このほか、少なくとも約40の道府県で防災・減災、国土強靱化の延長等の要望あり。
地方6団体：全国知事会、全国市長会、全国町村会、
全国都道府県議会、全国市議会、全国町村議会

1. 総力戦で挑む防災・減災対策

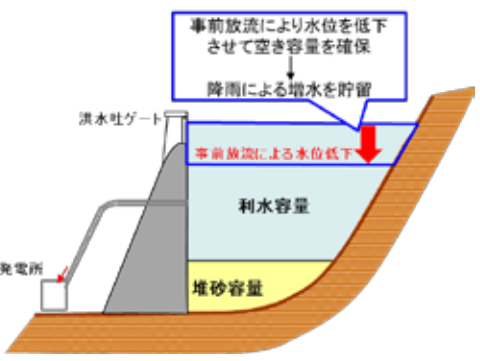
流域のあらゆる関係者が協働する「**流域治水**」を推進。
 河川における**事前防災対策の加速**に加え、**利水ダム・ため池の活用**、**自然災害リスクを踏まえたまちづくりの推進**、**デジタル技術を活用した管理**など、**ハード・ソフト一体**となった**総力戦で挑む防災・減災対策**を展開。



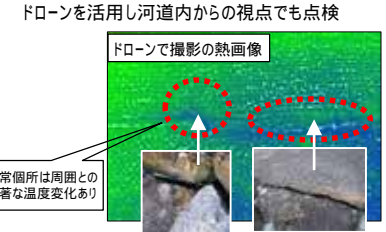
【「流域治水」の施策のイメージ】



【災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導】



【利水ダム等における事前放流】

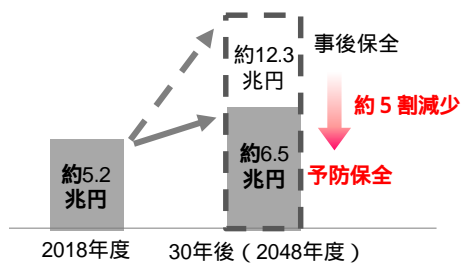


【防災・減災DXの事例(ドローンの活用による河川巡視の高度化)】

DX: デジタル・トランスフォーメーション

2. 待たなしのインフラ老朽化対策

インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「**予防保全**」へ本格的に**転換**するとともに、**新技術を活用したインフラの維持管理**を図ることで**メンテナンスコストの縮減**を図る。



【将来の維持管理・更新費用の推計】



【新技術を活用したインフラ点検】

3. 災害時における交通・物流の機能確保のための事前対策

ミッシングリンクの解消や高速道路の4車線化、一般道の災害リスク箇所の対策により**ダブルネットワーク強化を推進**するとともに、フェリー・RORO船等の就航環境の整備により**物流網のリダンダンシーを確保**するなど、被災後速やかに機能する**強靱な交通・物流ネットワークを確保**。

〈平成30年7月豪雨(高知県)〉



【道路のダブルネットワークによる交通・物流の確保】

〈令和2年7月豪雨(九州道)〉



〈平成30年北海道胆振東部地震〉

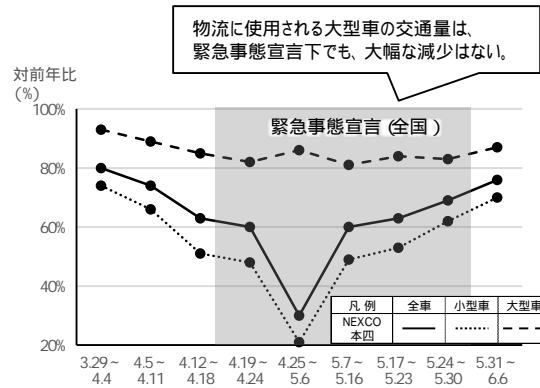


【フェリー・RORO船等の就航環境の整備による物流網のリダンダンシーの確保】

1. 多核連携型の国づくりや豊かで暮らしやすい地域づくりの推進

二地域居住など、コロナを機とした新たな人の流れに対応した取組を進めるとともに、エッセンシャルサービスである**地域公共交通の維持・確保**を図る。

ウィズコロナ・ポストコロナにおける持続的な経済成長の実現に向け、**道路ネットワークの整備の推進**など、**安定した物流の確保**を図る。



【高速道路の主な区間の交通量増減 (対前年比)】

【首都圏三環状道路の整備】

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、**ハード・ソフト一体となったバリアフリー対策**を進める。また、**コロナを機としたゆとりある暮らし方等**に資する「**グリーンインフラ**」や「**居心地が良く歩きたくなるまちづくり**」等の取組を進める。



交通事業者の接客研修



新幹線における車椅子用フリースペース



健康増進・地域活性化に資するオープンスペースの確保・活用

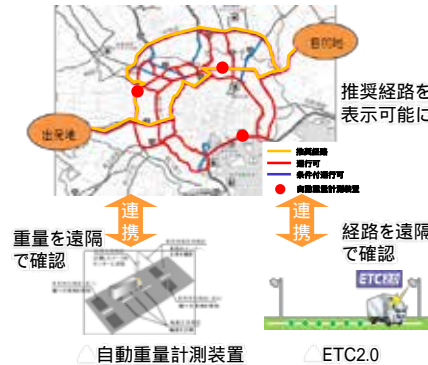
【バリアフリー対策の取組事例】

【グリーンインフラの取組事例】

2. インフラ分野のDXによる暮らし方・働き方の変革

DX: デジタル・トランスフォーメーション

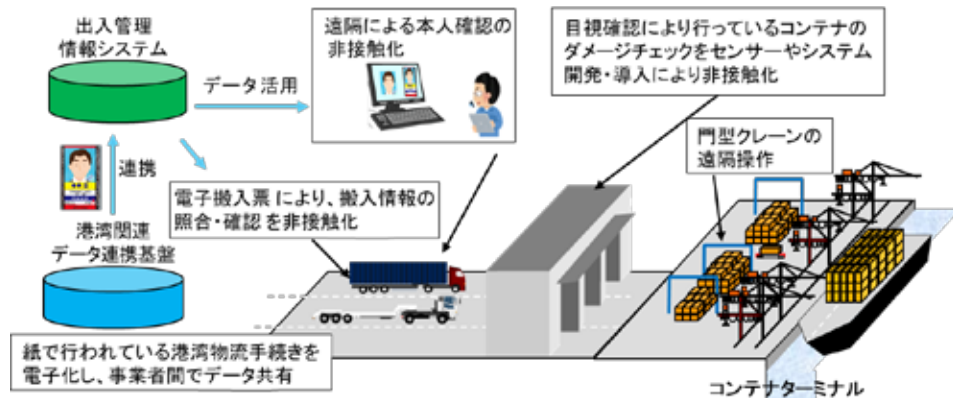
デジタル技術を活用し、「新たな日常」を支える社会を築くための**行政手続きの迅速化**や**暮らしにおけるサービスの向上**を推進。



【特車通行手続き等の迅速化】

【駐車場やドライブスルーなど、高速道路以外の多様な分野へのETCを活用したタッチレス決済の普及・拡大】

ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たな働き方や物流の生産性向上を実現するため、港湾において、**各種システムの連携**により、セキュリティを確保した**非接触型の効率的な物流システムを構築**。



【セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル化物流システムの構築】

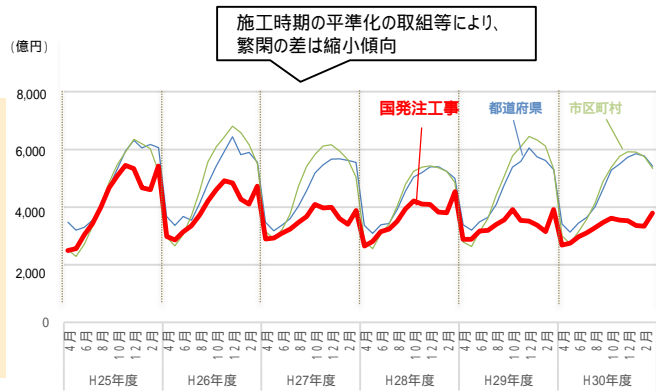
1. 建設業における生産性向上や働き方改革、処遇改善の推進

建設現場にICTや5G等を導入し、**省人化や、工事日数の削減**を進め、**2025年度までに建設現場の生産性を2割向上**。

建設キャリアアップシステムの普及等による**処遇改善**や**施工時期の平準化等**による**働き方改革**を推進。



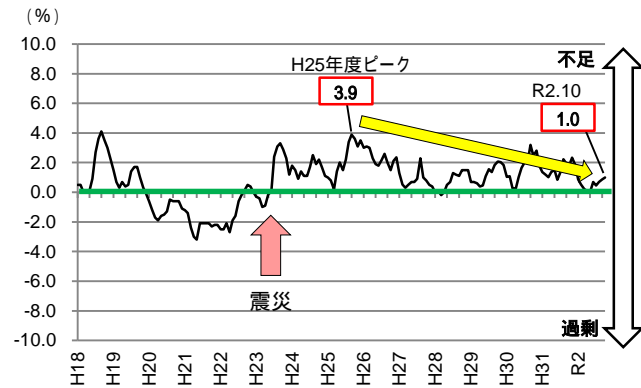
・業界横断的に建設技能労働者の経験・技能を蓄積
・レベルアップとレベルに見合った処遇の実現



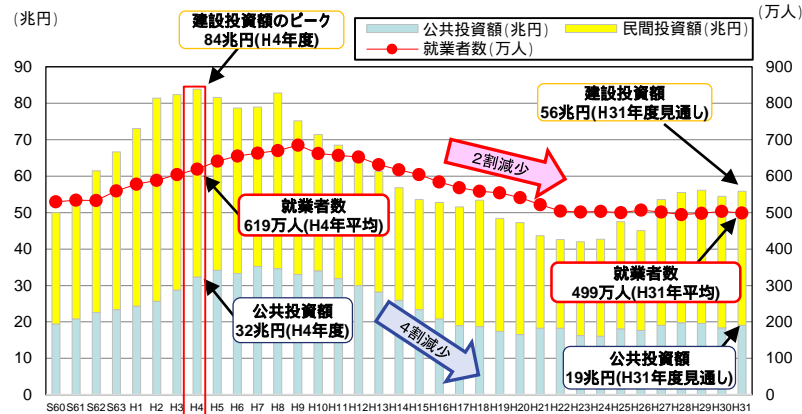
2. 建設業の現状

現下の建設業の状況は、**建設技能労働者の過不足率が落ち**てきていることや、**ICT施工の増加等により施工効率**が向上していることなどから、**施工余力に問題はない**。

建設投資額はピーク時から**3.3割減少**（**公共は4割減少**）に対し、**建設業就業者数は2割の減少**に留まっている。



出典：国土交通省「建設労働需給調査」



出典：国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

【建設キャリアアップシステムの活用】

【建設工事の月別推移】

【建設投資額と建設業就業者数の推移】